

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	日見川2 事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	大分県																	
実施箇所	大分県津久見市大字日見																						
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																			
総事業費 (億円)	2.6																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(48戸)がある。また、公共施設、国道217号、JR日豊本線が存在している。 ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <p>本地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、下流河川に流出土砂量を低減させるとともに、土砂等による集落、国道217号等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 4.5ha 人家: 48戸 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 国道217号、JR日豊本線 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	34	C:総費用(億円)	2.6	B/C	13.2	B-C	31	EIRR (%)	134													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>12.3</td> <td>~ 14.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>13.2</td> <td>~ 13.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>11.9</td> <td>~ 14.5</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	12.3	~ 14.3	残工期(+10%~-10%)	13.2	~ 13.3	資産(-10%~+10%)	11.9	~ 14.5
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	12.3	~ 14.3																					
残工期(+10%~-10%)	13.2	~ 13.3																					
資産(-10%~+10%)	11.9	~ 14.5																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が48戸、公共施設(公民館1棟)、国道、JR日豊本線等の被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																						

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	山王谷川 事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	大分県																
実施箇所	大分県佐伯市長谷																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(84戸)がある。また、県道佐伯蒲江線及び県道赤木吹原佐伯線が存在している。 ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <p>本地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、下流河川に流出土砂量を低減するとともに、土砂等による集落、県道等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 9.2ha 人家: 84戸 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	56	C:総費用(億円)	2.4	B/C	23.9	B-C	53.70	EIRR (%)	622												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>21.6</td> <td>~ 26.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>23.7</td> <td>~ 23.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>21.5</td> <td>~ 26.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	21.6	~ 26.5	残工期(+10%~-10%)	23.7	~ 23.9	資産(-10%~+10%)	21.5	~ 26.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	21.6	~ 26.5																				
残工期(+10%~-10%)	23.7	~ 23.9																				
資産(-10%~+10%)	21.5	~ 26.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家84戸、県道等の被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

山王谷川事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	丸ばえ川 事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	大分県																
実施箇所	大分県佐伯市上浦大字浅海井浦																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(17戸)がある。また、公共施設、国道217号、JR日豊本線が存在している。 ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <p>本地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、下流河川に流出土砂量を低減するとともに、土砂等による集落、国道217号等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 1.7ha 人家: 17戸 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 国道217号、JR日豊本線 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	1.8	B/C	6.9	B-C	10	EIRR (%)	43												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.3</td> <td>~ 7.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.9</td> <td>~ 7.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.2</td> <td>~ 7.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.3	~ 7.7	残工期(+10%~-10%)	6.9	~ 7.0	資産(-10%~+10%)	6.2	~ 7.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.3	~ 7.7																				
残工期(+10%~-10%)	6.9	~ 7.0																				
資産(-10%~+10%)	6.2	~ 7.6																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家17戸、国道、JR日豊本線等の被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

丸ばえ川事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	郷野平川一支溪 事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	大分県																
実施箇所	大分県豊後大野市朝地町栗林																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.4																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(4戸)がある。また、公共施設、県道朝地直入線が存在している。 ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <p>本地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、下流河川に流出土砂量を低減するとともに、土砂等による集落、県道等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 6.0ha 人家: 4戸 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 県道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	6.5	C:総費用(億円)	2.2	B/C	3.0	B-C	4.3	EIRR (%)	16												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 3.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.0</td> <td>~ 3.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 3.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.7	~ 3.3	残工期(+10%~-10%)	3.0	~ 3.0	資産(-10%~+10%)	2.7	~ 3.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.7	~ 3.3																				
残工期(+10%~-10%)	3.0	~ 3.0																				
資産(-10%~+10%)	2.7	~ 3.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家4戸、公共施設、県道等の被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

郷野平川一支溪事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	町川3 事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	大分県																
実施箇所	大分県中津市本耶馬溪町大字跡田																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.3																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(35戸)がある。また、国道500号が存在している。 ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <p>本地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、下流河川に流出土砂量を低減するとともに、土砂等による集落、国道等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 8.2ha 人家: 35戸 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 国道500号 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	41	C:総費用(億円)	1.9	B/C	21.6	B-C	39	EIRR (%)	1118												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>19.7</td> <td>~ 24.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>21.6</td> <td>~ 21.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>19.5</td> <td>~ 23.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	19.7	~ 24.2	残工期(+10%~-10%)	21.6	~ 21.8	資産(-10%~+10%)	19.5	~ 23.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	19.7	~ 24.2																				
残工期(+10%~-10%)	21.6	~ 21.8																				
資産(-10%~+10%)	19.5	~ 23.8																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家35戸、国道等の被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

町川3事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	口ノ林川上 事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	大分県																
実施箇所	大分県中津市耶馬溪町大字戸原																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	2.3																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(17戸)がある。また、国道212号が存在している。 ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <p>本地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、下流河川に流出土砂量を低減するとともに、土砂等による集落、国道212号等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 4.8ha 人家: 17戸 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 国道212号、市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円)	2.2	B/C	7.6	B-C	14.8	EIRR (%)	51												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>7.0</td> <td>~ 8.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.6</td> <td>~ 7.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.9</td> <td>~ 8.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	7.0	~ 8.5	残工期(+10%~-10%)	7.6	~ 7.7	資産(-10%~+10%)	6.9	~ 8.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	7.0	~ 8.5																				
残工期(+10%~-10%)	7.6	~ 7.7																				
資産(-10%~+10%)	6.9	~ 8.4																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家17戸、公民館、国道等の被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	矢崎川1 事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	大分県																
実施箇所	大分県宇佐市安心院町矢崎																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(7戸)がある。また、県道山香線が存在している。 ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <p>本地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、下流河川に流出土砂量を低減するとともに、土砂等による集落、県道山香線等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 3.2ha 人家: 7戸 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 県道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	7.5	C:総費用(億円)	2.4	B/C	3.2	B-C	5.1	EIRR (%)	16												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 3.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 3.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.9	~ 3.6	残工期(+10%~-10%)	3.2	~ 3.2	資産(-10%~+10%)	2.9	~ 3.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.9	~ 3.6																				
残工期(+10%~-10%)	3.2	~ 3.2																				
資産(-10%~+10%)	2.9	~ 3.5																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が7戸、県道等の被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

矢崎川1事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



平面図



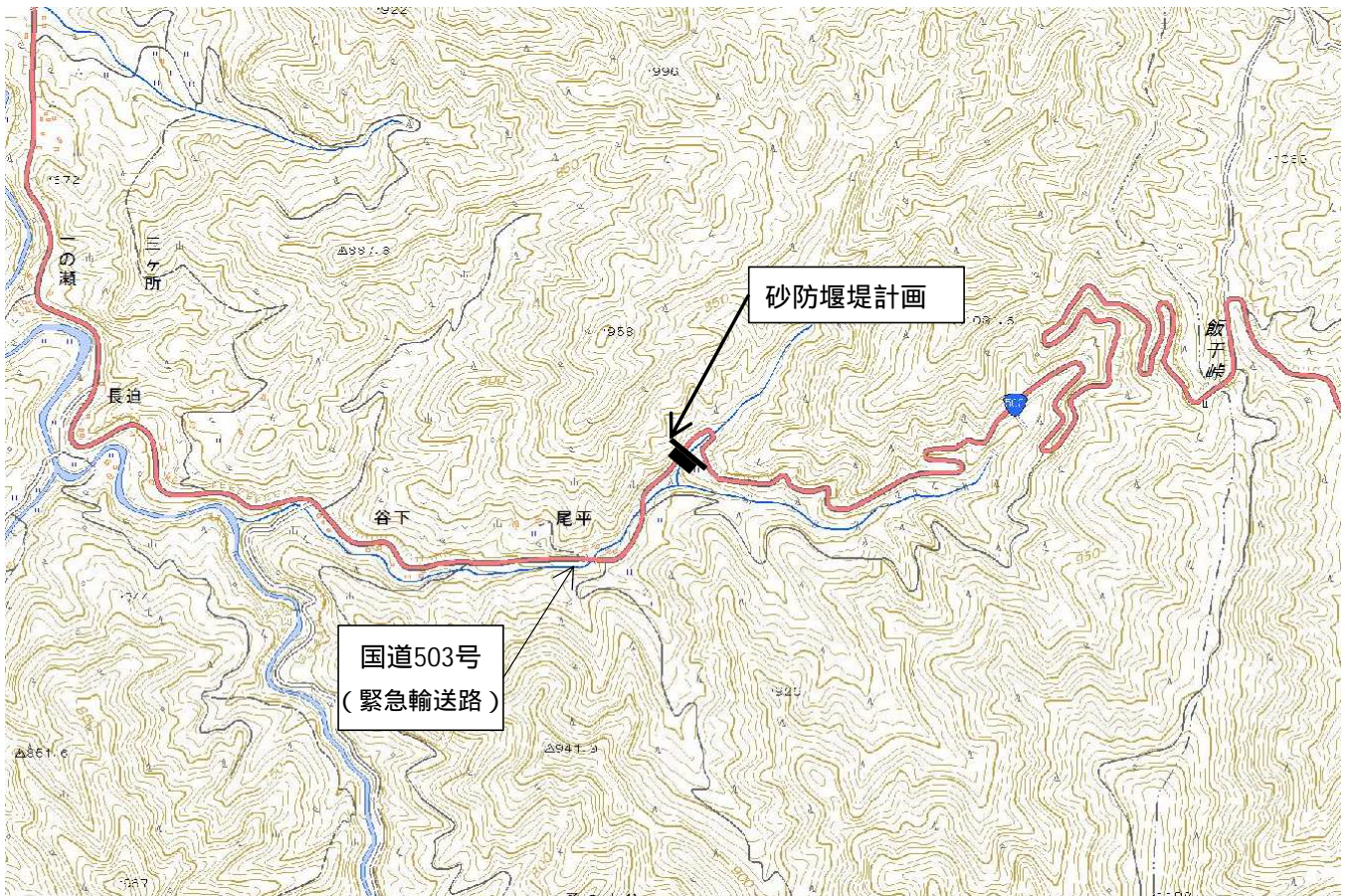
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小野地区事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	大分県																
			担当課長名	砂防計画課 今井 一之																		
実施箇所	大分県日田市																					
主な事業 の諸元	アンカー工・押え盛土工・水路工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	3.0																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 小野地区は、平成29年7月の九州北部豪雨により斜面が不安定化し、地すべりが発生し、大量の土砂が流出し、河道閉塞や、人命、住宅、県道宝珠山日田線及び農地等に甚大な被害を及ぼした。</p> <p><達成すべき目標> ・地すべり対策施設の整備を実施し、地すべりの変動を抑え、人家59戸、小学校1校、県道の被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主な根拠	想定被害区域:56.48ha 世帯数:59世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:県道宝珠山日田線 等																					
事業全体の投資効 率性	基準年度		平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	28	C:総費用(億円)	23	B/C	1.2	B-C	5	EIRR (%)	5.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.3	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.3																				
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2																				
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべりの変動を抑え、人家59戸、小学校1校、県道の被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	尾平谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																				
実施箇所	宮崎県西臼杵郡 五ヶ瀬町																									
主な事業 の諸元	流域面積:約3.37km ² 主要施設:砂防堰堤																									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																						
総事業費 (億円)	4.9																									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域には、保全対象として人家5戸および緊急輸送道路である国道503号を含む土石流危険渓流である。 ・近年の集中豪雨により土石流災害発生時の危険性が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・尾平谷川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・国道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																									
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:5.6ha 人家:5戸 重要公共施設:2施設 主要交通機関:国道503号 等																									
事業全体の 投資効率性	平成30年度																									
	B:総便益 (億円)	8.2	C:総費用(億円)	4.3	B/C	1.9	B-C	3.9	EIRR (%)	8.4																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.7</td> <td>~ 2.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.9</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>1.9</td> <td>~ 1.9</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		1.7	~ 2.1	残工期(+10%~-10%)		1.9	~ 1.9	資産(-10%~+10%)		1.9	~ 1.9
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)		1.7	~ 2.1																							
残工期(+10%~-10%)		1.9	~ 1.9																							
資産(-10%~+10%)		1.9	~ 1.9																							
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家5戸への被害が軽減される。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の緊急輸送道路である国道503号への被害が軽減される。 																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																									

尾平谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	東牧場川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																
実施箇所	宮崎県 小林市																					
主な事業 の諸元	流域面積:約0.29km ² 主要施設:砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度																		
総事業費 (億円)	3.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・事業区域には、保全対象として人家59戸および県道104号を含む土石流危険溪流である。 近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>東牧場川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・県道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:47.5ha 人家:59戸 重要公共施設:2施設 主要交通機関:県道104号 等																					
事業全体 の投資効 率性	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	34	C:総費用(億円)	3.0	B/C	11.7	B-C	31	EIRR (%)	53.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>10.7</td> <td>~ 12.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>11.7</td> <td>~ 11.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>11.3</td> <td>~ 12.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.7	~ 12.8	残工期(+10%~-10%)	11.7	~ 11.7	資産(-10%~+10%)	11.3	~ 12.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	10.7	~ 12.8																				
残工期(+10%~-10%)	11.7	~ 11.7																				
資産(-10%~+10%)	11.3	~ 12.0																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家59戸への被害が軽減される。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の県道104号への被害が軽減される。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

東牧場川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	城屋敷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																
実施箇所	宮崎県西臼杵郡 高千穂町																					
主な事業 の諸元	流域面積: 約0.6km ² 主要施設: 砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.3																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域には、保全対象として人家9戸および県道50号を含む土石流危険溪流である。 ・近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・城屋敷川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・県道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 6.4ha 人家: 9戸 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道50号 等																					
事業全体の 投資効 率性	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	4.3	C:総費用(億円)	2.8	B/C	1.5	B-C	1.5	EIRR (%)	6.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.6	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.7	資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.6																				
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.7																				
資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.6																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家9戸への被害が軽減される。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の県道50号への被害が軽減される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

城屋敷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	野中谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																
実施箇所	宮崎県 日南市																					
主な事業 の諸元	流域面積:約0.07km ² 主要施設:砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度																		
総事業費 (億円)	1.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域には、保全対象として地域防災計画書に指定された避難場所および災害時要配慮者施設、県道434号を含む土石流危険溪流である。 ・近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・野中谷川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・県道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.3ha 重要公共施設:5施設 主要交通機関:県道434号 等																					
事業全体 の投資効 率性	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	1.1	B/C	9.5	B-C	9.9	EIRR (%)	44												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>8.8</td> <td>~ 10.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>9.5</td> <td>~ 9.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.5</td> <td>~ 9.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	8.8	~ 10.5	残工期(+10%~-10%)	9.5	~ 9.5	資産(-10%~+10%)	9.5	~ 9.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	8.8	~ 10.5																				
残工期(+10%~-10%)	9.5	~ 9.5																				
資産(-10%~+10%)	9.5	~ 9.5																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される避難場所及び、災害時要配慮者施設への被害が軽減される。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の県道434号への被害が軽減される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

野中谷川事業間連携砂防等事業 位置図



野中谷川
事業間連携砂防等事業



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	竹之内1谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																
実施箇所	宮崎県 宮崎市																					
主な事業 の諸元	流域面積:約0.02km ² 主要施設:砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.2																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域には、保全対象として人家38戸および県道339号を含む土石流危険渓流である。 ・近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹之内1谷川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・県道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:3.4ha 人家:38戸 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道339号 等																					
事業全体の 投資効 率性	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	19	C:総費用(億円)	2.3	B/C	8.2	B-C	16.7	EIRR (%)	37.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>7.6</td> <td>~ 9.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>8.2</td> <td>~ 8.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>8.0</td> <td>~ 8.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	7.6	~ 9.0	残工期(+10%~-10%)	8.2	~ 8.3	資産(-10%~+10%)	8.0	~ 8.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	7.6	~ 9.0																				
残工期(+10%~-10%)	8.2	~ 8.3																				
資産(-10%~+10%)	8.0	~ 8.5																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家38戸への被害が軽減される。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の県道339号への被害が軽減される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

竹之内1谷川事業間連携砂防等事業 位置図



竹之内1谷川
事業間連携砂防等事業



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	赤谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																
実施箇所	宮崎県西臼杵郡 日之影町																					
主な事業 の諸元	流域面積: 約0.21km ² 主要施設: 砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度																		
総事業費 (億円)	2.5																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域には、保全対象として人家12戸および、災害時要配慮者施設、緊急輸送道路の国道218号を含む土石流危険渓流である。近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤谷川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・国道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 12.0ha 人家: 12戸 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 国道218号 等																					
事業全体の 投資効 率性	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	10	C:総費用(億円)	2.7	B/C	3.9	B-C	7.3	EIRR (%)	17.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 4.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.8</td> <td>~ 4.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.2	残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 3.9	資産(-10%~+10%)	3.8	~ 4.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.2																				
残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 3.9																				
資産(-10%~+10%)	3.8	~ 4.0																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家12戸及び、災害時要配慮者施設への被害が軽減される。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の緊急輸送道路である国道218号への被害が軽減される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

赤谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	奥の谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																
実施箇所	宮崎県 延岡市																					
主な事業 の諸元	流域面積: 約0.02km ² 主要施設: 砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	1.6																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域には、保全対象として人家20戸および、県道225号を含む土石流危険溪流である。 ・近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥の谷川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・県道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 3.3ha 人家: 20戸 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道225号 等																					
事業全体の投資効率性	平成30年度																					
	B: 総便益 (億円)	12	C: 総費用(億円)	1.8	B/C	6.3	B-C	10.2	EIRR (%)	28.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.9</td> <td>~ 6.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.3</td> <td>~ 6.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.2</td> <td>~ 6.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.9	~ 6.9	残工期(+10%~-10%)	6.3	~ 6.4	資産(-10%~+10%)	6.2	~ 6.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.9	~ 6.9																				
残工期(+10%~-10%)	6.3	~ 6.4																				
資産(-10%~+10%)	6.2	~ 6.5																				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家20戸への被害が軽減される。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の県道225号への被害が軽減される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

奥の谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	平原谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																
実施箇所	宮崎県 串間市																					
主な事業 の諸元	流域面積: 約0.03km ² 主要施設: 砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	1.5																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域には、保全対象として人家10戸および、地域防災計画書に指定された避難場所、県道439号を含む土石流危険溪流である。近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平原谷川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・県道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 2.4ha 人家: 10戸 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 県道439号 等																					
事業全体の 投資効 率性	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	10	C:総費用(億円)	1.4	B/C	7.4	B-C	8.6	EIRR (%)	33.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.7</td> <td>~ 8.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.4</td> <td>~ 7.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.3</td> <td>~ 7.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.7	~ 8.3	残工期(+10%~-10%)	7.4	~ 7.4	資産(-10%~+10%)	7.3	~ 7.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.7	~ 8.3																				
残工期(+10%~-10%)	7.4	~ 7.4																				
資産(-10%~+10%)	7.3	~ 7.6																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家10戸及び、避難場所への被害が軽減される。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の県道439号への被害が軽減される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

平原谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	東田野谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																
実施箇所	宮崎県 都城市																					
主な事業 の諸元	流域面積: 約0.03km ² 主要施設: 砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	1.4																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域には、保全対象として人家15戸および、県道31号を含む土石流危険渓流である。 ・近年の集中豪雨により土石流災害発生危険性が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東田野谷川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・県道等への直接的被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な根拠	想定氾濫面積: 2.4ha 人家: 15戸 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道31号 等																					
事業全体の投資効率性	平成30年度																					
	B: 総便益 (億円)	8.0	C: 総費用(億円)	1.3	B/C	6.1	B-C	6.7	EIRR (%)	28.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.6</td> <td>~ 6.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.1</td> <td>~ 6.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.9</td> <td>~ 6.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.6	~ 6.8	残工期(+10%~-10%)	6.1	~ 6.1	資産(-10%~+10%)	5.9	~ 6.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.6	~ 6.8																				
残工期(+10%~-10%)	6.1	~ 6.1																				
資産(-10%~+10%)	5.9	~ 6.4																				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家15戸への被害が軽減される。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の県道31号への被害が軽減される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

東田野谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中河間谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																
実施箇所	宮崎県 小林市																					
主な事業 の諸元	流域面積:約0.12km ² 主要施設:砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	1.4																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・事業区域には、保全対象として人家11戸および、地域防災計画書に指定された避難場所、県道143号を含む土石流危険溪流である。近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>中河間谷川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・県道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主な根拠	想定氾濫面積:5.6ha 人家:11戸 重要公共施設:3施設 主要交通機関:県道143号 等																					
事業全体の投資効率性	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	1.3	B/C	9.0	B-C	10.7	EIRR (%)	41.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>8.2</td> <td>~ 10.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>9.0</td> <td>~ 9.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>8.9</td> <td>~ 9.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	8.2	~ 10.1	残工期(+10%~-10%)	9.0	~ 9.1	資産(-10%~+10%)	8.9	~ 9.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	8.2	~ 10.1																				
残工期(+10%~-10%)	9.0	~ 9.1																				
資産(-10%~+10%)	8.9	~ 9.2																				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家11戸及び、避難場所への被害が軽減される。</p> <p>② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の県道143号への被害が軽減される。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

中河間谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	谷川南川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県												
実施箇所	宮崎県児湯郡 川南町																
主な事業 の諸元	流域面積: 約0.13km ² 主要施設: 砂防堰堤、溪流保全工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度													
総事業費 (億円)	1.8																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域には、保全対象として人家39戸および、地域防災計画書に指定された避難場所、県道307号を含む土石流危険溪流である。近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・谷川南川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・県道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 37.3ha 人家: 39戸 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 県道307号 等																
事業全体の 投資効 率性	平成30年度																
	B:総便益 (億円)	24	C:総費用(億円)	1.7	B/C	14.4	B-C	22.3	EIRR (%)	66.7							
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>13.1</td> <td>~ 15.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>14.4</td> <td>~ 14.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>14.0</td> <td>~ 14.8</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	13.1	~ 15.9	残工期(+10%~-10%)	14.4	~ 14.5	資産(-10%~+10%)	14.0	~ 14.8
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	13.1	~ 15.9															
残工期(+10%~-10%)	14.4	~ 14.5															
資産(-10%~+10%)	14.0	~ 14.8															
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家39戸及び、避難場所への被害が軽減される。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の県道307号への被害が軽減される。 																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

谷川南川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中田谷川1事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																					
実施箇所	宮崎県東臼杵郡 美郷町																									
主な事業 の諸元	流域面積:約0.02km ² 主要施設:砂防堰堤、溪流保全工																									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																						
総事業費 (億円)	1.9																									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域には、保全対象として人家19戸および、役場、地域防災計画書に指定された避難場所、緊急輸送道路の国道388号を含む土石流危険溪流である。 ・近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中田谷川1地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・国道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:3.0ha 人家:19戸 重要公共施設:9施設 主要交通機関:国道388号 等																									
事業全体 の投資効 率性	平成30年度																									
	B:総便益 (億円)	40	C:総費用(億円)	1.7	B/C	23.2	B-C	38.3	EIRR (%)	106.8																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>21.1</td> <td>~</td> <td>25.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>23.2</td> <td>~</td> <td>23.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>23.0</td> <td>~</td> <td>23.5</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	21.1	~	25.8	残工期(+10%~-10%)	23.2	~	23.2	資産(-10%~+10%)	23.0	~	23.5
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	21.1	~	25.8																							
残工期(+10%~-10%)	23.2	~	23.2																							
資産(-10%~+10%)	23.0	~	23.5																							
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家19戸及び、役場、避難場所への被害が軽減される。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の緊急輸送道路である国道388号への被害が軽減される。 																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																									

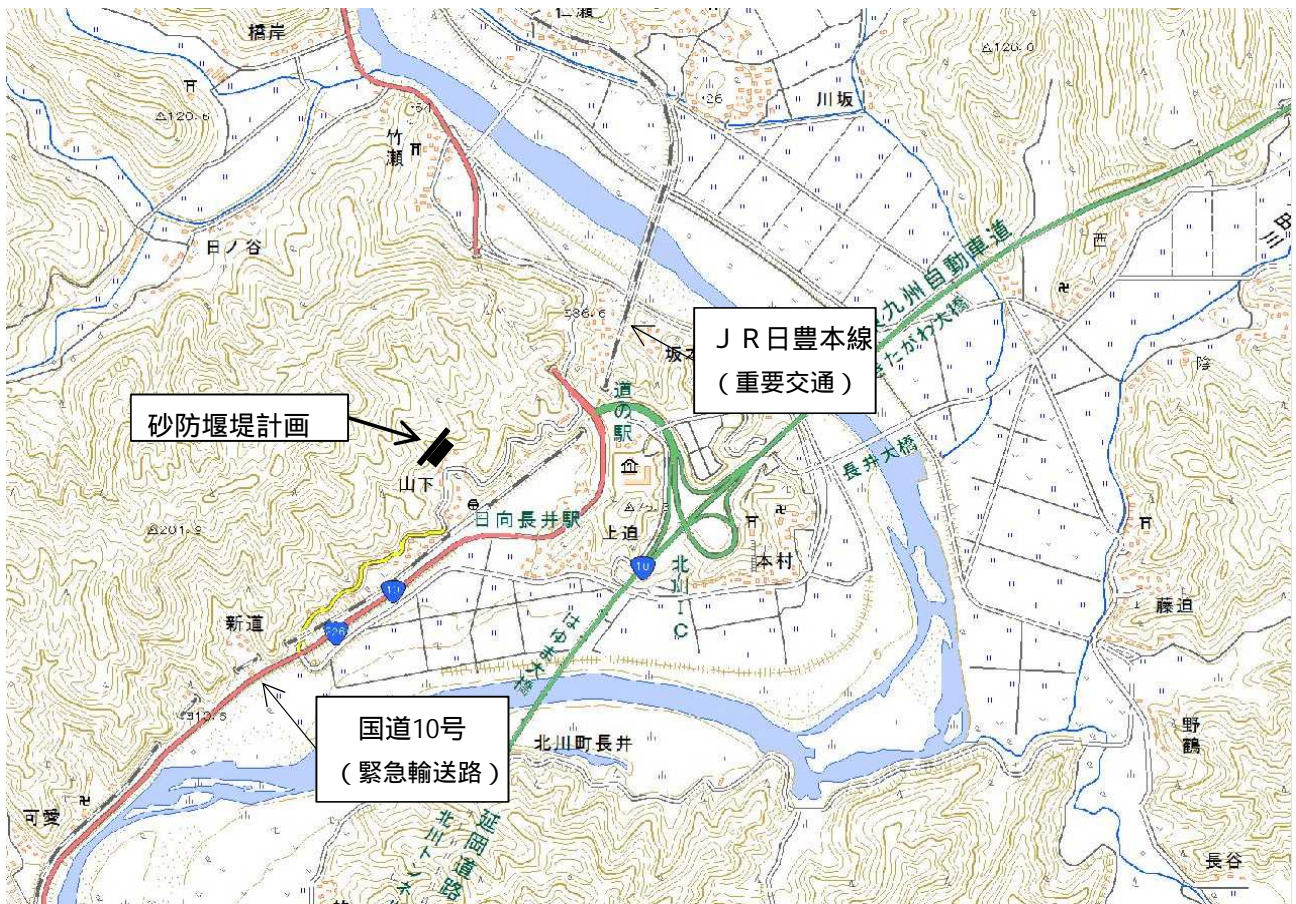
中田谷川1事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	山下谷沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																
実施箇所	宮崎県 延岡市																					
主な事業 の諸元	流域面積: 約0.02km ² 主要施設: 砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	3.5																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・事業区域には、保全対象として人家9戸および、重要交通網であるJR日豊本線、国道10号を含む土石流危険溪流である。近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>山下谷沢地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落・国道等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 2.4ha 人家: 9戸 重要公共施設: 4施設 主要交通機関: JR日豊本線、国道10号 等																					
事業全体の 投資効 率性	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	3.3	B/C	3.4	B-C	7.7	EIRR (%)	15.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.8	残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.5	資産(-10%~+10%)	3.4	~ 3.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.8																				
残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.5																				
資産(-10%~+10%)	3.4	~ 3.5																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家9戸への被害が軽減される。</p> <p>② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内の重要交通網であるJR日豊本線及び、国道10号への被害が軽減される。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

山下谷沢事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	黒仁田(二)地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	宮崎県																
実施箇所	宮崎県 日南市																					
主な事業 の諸元	地すべり区域:約0.55km ² 主要施設:抑止工、横ポーリング工、法面工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.8																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域には、保全対象として人家8戸および、県道27号を含む地すべり危険区域である。 ・近年の集中豪雨により地すべり災害発生の危険性が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒仁田(二)地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による集落・県道等へ被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:3.1ha 人家:8戸 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道27号 等																					
事業全体 の投資効 率性	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	6.4	C:総費用(億円)	2.5	B/C	2.5	B-C	3.9	EIRR (%)	11.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.8	残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.5	資産(-10%~+10%)	2.5	~ 2.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.8																				
残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.5																				
資産(-10%~+10%)	2.5	~ 2.6																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地すべり被害について、事業実施により被害が想定される人家8戸への被害が軽減される。 ② 事業実施により県道27号への被害が軽減される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

黒仁田(二)地区事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	久志川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県												
実施箇所	鹿児島県南さつま市坊津町久志																
主な事業 の諸元	流域面積:約5.5km ² 主要施設:砂防堰堤10基																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度													
総事業費 (億円)	3.4																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は四万十層群に属する砂岩頁岩互層で、表層には安山岩質の転石や玉石が混在する河床堆積物が分布。 ・降雨により土石流等土砂災害が発生した場合、家屋や、保育園・小中学校、県道等の被害が生じ、国道等が寸断されると地域生活や経済に与える影響が大きい。 <p><達成すべき目標></p> <p>南さつま市坊津町久志地内において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や国道等への被害を軽減するとともに、下流河川に流出する土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による国道への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	人家:70世帯 重要公共施設:5施設 主要交通機関:国道226号, 県道久志上津貫線, 南さつま市道 等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	57	C:総費用(億円)	11	B/C 5.2 B-C 46 EIRR (%) 30												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.8</td> <td>~ 5.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 5.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.9</td> <td>~ 5.6</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.8	~ 5.8	残工期(+10%~-10%)	3.5	~ 5.2	資産(-10%~+10%)	4.9	~ 5.6
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	4.8	~ 5.8															
残工期(+10%~-10%)	3.5	~ 5.2															
資産(-10%~+10%)	4.9	~ 5.6															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が70戸から0戸、重要公共施設が5施設から0施設、避難路が740mから0mに軽減する。</p> <p>また、計画規模の降雨による土石流被害について、国道226号、県道久志上津貫線等への被害が軽減される。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

久志川 事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大石ノ岡1事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之		事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県薩摩川内市祁答院町蘭牟田																						
主な事業 の諸元	流域面積:約0.09km ² 主要施設:砂防堰堤																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																			
総事業費 (億円)	2.2																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は土石流危険溪流であり、1/7程度の急勾配である。中流域で近年伐採が行われ、地表の高木植生がなく、山腹崩壊及び溪岸浸が著しく、土砂生産が活発であることから、豪雨時には土石流発生の危険性がある。 ・下流部に人家や要配慮者利用施設、病院等があり、また県道川内加治木線もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・薩摩川内市祁答院町蘭牟田砂石地内において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や県道等への被害を軽減するとともに、下流河川に流出する土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主 な根拠	人家:2世帯 重要公共施設:3施設 主要交通機関:県道川内加治木線、久富木蘭牟田線、市道洗出線 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成29年度																				
	B:総便益 (億円)	8.3	C:総費用(億円)		2.3	B/C	3.6	B-C	6.0	EIRR (%)	18												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.3</td> <td>~ 4.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 3.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.3</td> <td>~ 3.9</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.3	~ 4.0	残工期(+10%~-10%)	3.6	~ 3.6	資産(-10%~+10%)	3.3	~ 3.9
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	3.3	~ 4.0																					
残工期(+10%~-10%)	3.6	~ 3.6																					
資産(-10%~+10%)	3.3	~ 3.9																					
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が2戸から0戸、重要公共的施設が3施設から0施設、避難路が740mから0mに軽減する。</p> <p>また、計画規模の降雨による土石流被害について、県道川内加治木線、久富木蘭牟田線への被害が軽減される。</p>																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																						

大石ノ岡1 事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



大石ノ岡1
事業間連携砂防等事業



平面図

県道川内加治木線
県道久富木蘭牟田線

大石ノ岡1砂防堰堤計画地

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	野下川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県薩摩川内市樋脇町野下																					
主な事業 の諸元	流域面積:約0.11km ² 主要施設:砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	1.1																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は土石流危険溪流であり、1/4程度の急勾配である。山腹崩壊及び溪岸浸食が著しく、土砂生産が活発であることから、豪雨時には土石流発生危険性がある。 ・下流部に人家や公民館、野下小学校(避難場所)等があり、また県道申木野樋脇線もあることから土砂氾濫が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <p>薩摩川内市樋脇町野下地内において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落、県道等への被害を軽減するとともに、下流河川に流出する土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による県道・市道への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	人家:11世帯 重要公共的施設:4施設 主要交通機関:県道申木野樋脇線、薩摩川内市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	6.3	C:総費用(億円)	3.4	B/C	1.8	B-C	2.9	EIRR (%)	9.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.0	残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.0																				
残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8																				
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.0																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が11戸から0戸、重要公共的施設が4施設から0施設、避難路が150mから0mに軽減する。</p> <p>また、計画規模の降雨による土石流被害について、県道申木野樋脇線や薩摩川内市道への被害が軽減される。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

野下川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	五反田川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県薩摩郡さつま町																					
主な事業 の諸元	流域面積:約0.58km ² 主要施設:砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成36年度																		
総事業費 (億円)	3.1																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は土石流危険溪流であり、1/7程度の急勾配で、溪床には1m程度の巨礫や不安定土砂が厚く堆積している。 ・土石流等土砂災害が発生した場合、家屋や県道・町道等への被害が生じ、県道等が寸断されると地域生活や経済に与える影響が大きい。 <p><達成すべき目標></p> <p>さつま町船木地内において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や県道等への被害を軽減するとともに、下流河川に流出する土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による県道・町道への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	人家:9世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:県道宮之城祁答院線、2級町道旭船木線、等																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	9.4	C:総費用(億円)	3.0	B/C	3.2	B-C	6.4	EIRR (%)	14												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 3.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.0</td> <td>~ 3.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.9	~ 3.5	残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 3.2	資産(-10%~+10%)	3.0	~ 3.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.9	~ 3.5																				
残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 3.2																				
資産(-10%~+10%)	3.0	~ 3.3																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が9戸から0戸、避難路が590mから0mに軽減する。また、計画規模の降雨による土石流被害について、県道宮之城祁答院線、2級町道旭船木線への被害が軽減される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

五反田川 事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	尾野島浜川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之		事業 主体	鹿児島県															
実施箇所	鹿児島県出水市																					
主な事業 の諸元	流域面積:約1.28km ² 主要施設:砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度																		
総事業費 (億円)	1.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は土石流危険溪流であり、1/10程度の急勾配である。長島火山地域で、山腹崩壊及び溪岸浸食が著しく、土砂生産が活発であることから、豪雨時には土石流発生の危険性がある。 ・下流部に人家や公民館があり、また県道荒崎黒之浜線もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <p>出水市高尾野町江内地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や県道等への被害を軽減するとともに、下流河川に流出する土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による県道への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	人家:41世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:県道荒崎黒之浜線 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成26年度																			
	B:総便益 (億円)	27	C:総費用(億円)	5.0	B/C	5.5	B-C	22	EIRR (%)	25												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.0</td> <td>~ 6.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.8</td> <td>~ 5.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.3</td> <td>~ 5.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.0	~ 6.1	残工期(+10%~-10%)	4.8	~ 5.5	資産(-10%~+10%)	5.3	~ 5.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.0	~ 6.1																				
残工期(+10%~-10%)	4.8	~ 5.5																				
資産(-10%~+10%)	5.3	~ 5.6																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が41戸から0戸、重要公共施設が2施設から0施設、避難路が190mから0mに軽減する。また、計画規模の降雨による土石流被害について、県道荒崎黒之浜線の被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

尾野島浜川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	木之下川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県霧島市																					
主な事業 の諸元	流域面積: 約0.93km ² 主要施設: 砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	3.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は土石流危険溪流であり、1/4程度の急勾配である。本流域は、山腹崩壊及び溪岸浸食が著しく、土砂生産が活発であることから、豪雨時には土石流発生の危険性がある。 ・下流部に人家や病院があり、また国道220号もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 霧島市福山町上大廻地内において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や国道等への被害を軽減するとともに、下流河川に流出する土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による国道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	人家: 32世帯 重要公共施設: 4施設 主要交通機関: 国道220号, 霧島市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度																				
	B: 総便益 (億円)	34	C: 総費用(億円)	8.3	B/C	4.2	B-C	26	EIRR (%)	9.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.0</td> <td>~ 4.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.2</td> <td>~ 4.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 4.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.0	~ 4.4	残工期(+10%~-10%)	4.2	~ 4.2	資産(-10%~+10%)	3.9	~ 4.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.0	~ 4.4																				
残工期(+10%~-10%)	4.2	~ 4.2																				
資産(-10%~+10%)	3.9	~ 4.4																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が32戸から0戸、重要公共施設が4施設から0施設、避難路が340mから0mに軽減する。</p> <p>また、計画規模の降雨による土石流被害について、国道220号や霧島市道への被害が軽減される。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

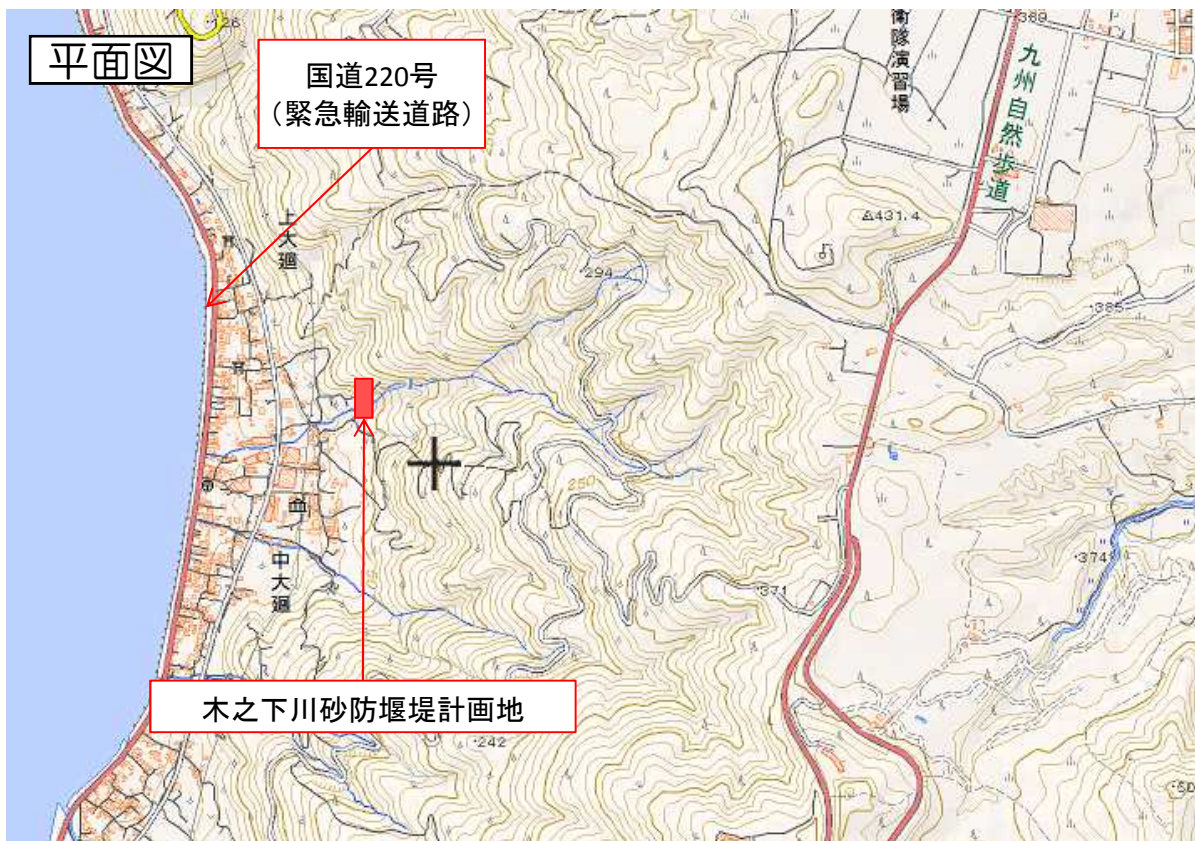
木之下川 事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



木之下川
事業間連携砂防等事業

平面図



国道220号
(緊急輸送道路)

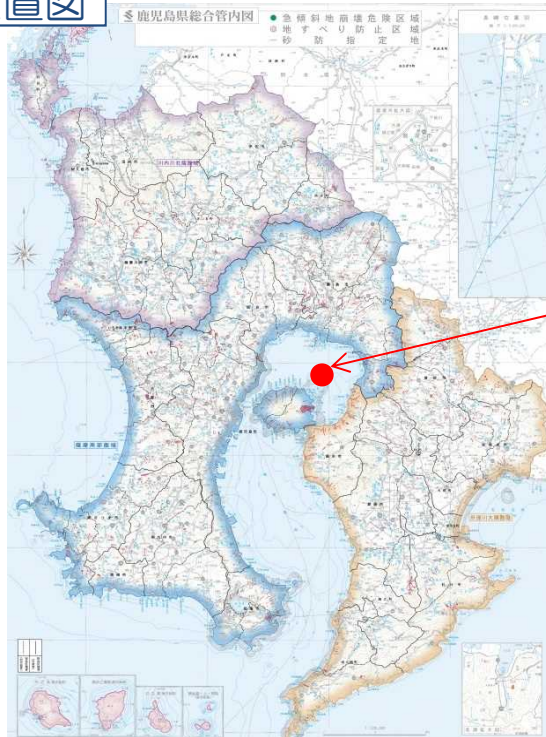
木之下川砂防堰堤計画地

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	深港川2事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県垂水市																					
主な事業 の諸元	流域面積: 約6.34km ² 主要施設: 山腹工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.8																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年の梅雨前線豪雨により上流の山腹が崩壊し、土石流が発生し、国道220号等に被害が生じた。 下流部に国道220号や人家、要配慮者利用施設等があることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <p>垂水市二川深港地内において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や国道等への被害を軽減するとともに、下流河川に流出する土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による国道等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	人家: 14世帯 重要公共的施設: 3施設 主要交通機関: 国道220号, 垂水市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度																				
	B: 総便益 (億円)	18	C: 総費用(億円)	7.8	B/C	2.3	B-C	10	EIRR (%)	10												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.6	残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 2.3	資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.6																				
残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 2.3																				
資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.5																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が14戸から0戸、重要な公共施設が3施設から0施設、避難路が500mから0mに軽減する。</p> <p>また、計画規模の降雨による土石流被害について、国道220号、垂水市道への被害が軽減される。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

深港川2 事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



深港川2
事業間連携砂防等事業

平面図



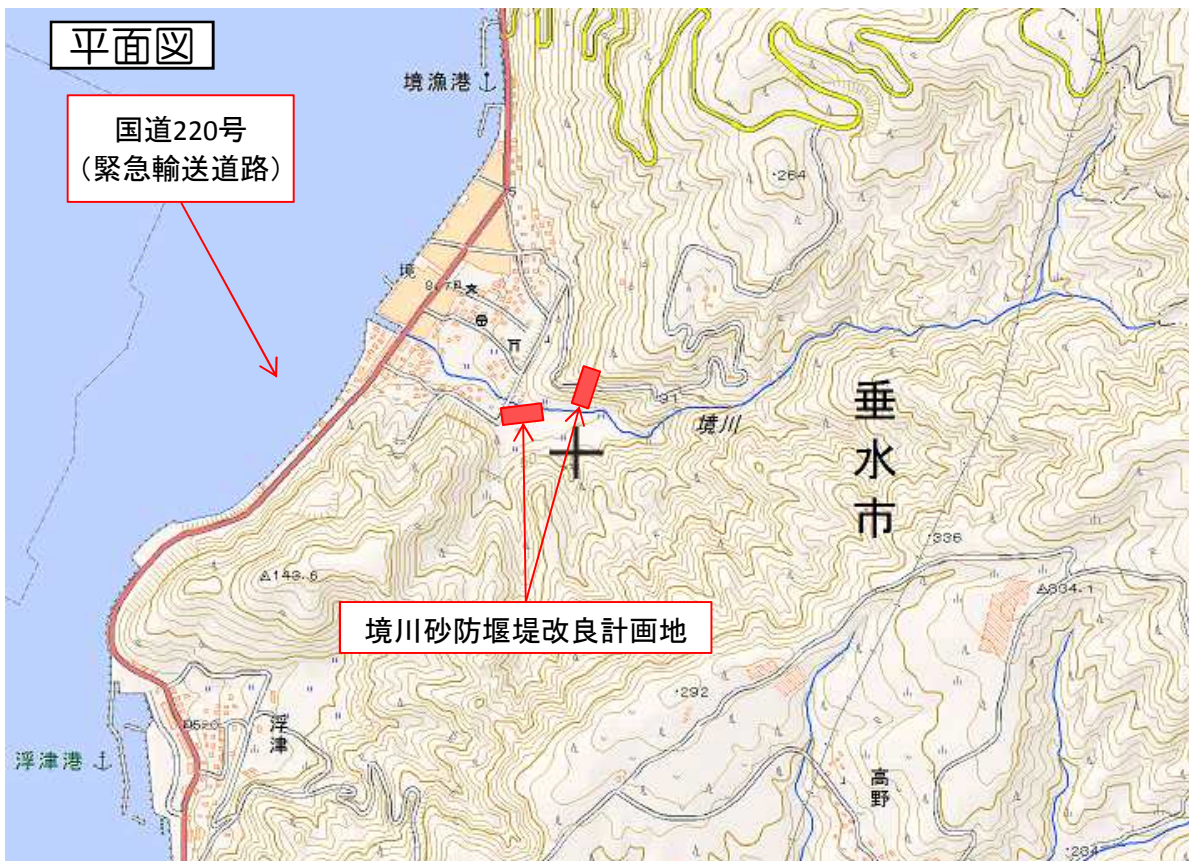
国道220号
(緊急輸送道路)

深港川2砂防堰堤計画地

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	境川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県垂水市																					
主な事業 の諸元	流域面積:約6.27km ² 主要施設:砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	2.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年9月の台風16号において、源頭部からの斜面崩壊や溪岸の浸食等により土石流化した土砂や流木が下流の保全対象に流出し、多大な被害が発生している。 下流部に人家や郵便局、境小学校(避難場所)等があり、また国道220号もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 垂水市牛根境地内において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や国道等への被害を軽減するとともに、下流河川に流出する土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による国道・市道への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	人家:97世帯 重要公共的施設:6施設 主要交通機関:国道220号, 垂水市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度																				
	B:総便益 (億円)	3.8	C:総費用(億円)	2.2	B/C	1.7	B-C	1.6	EIRR (%)	7.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.6	~ 1.9	残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7	資産(-10%~+10%)	1.6	~ 1.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.6	~ 1.9																				
残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7																				
資産(-10%~+10%)	1.6	~ 1.8																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が97戸から0戸、重要公共的施設が6施設から0施設、避難路が700mから0mに軽減する。</p> <p>また、計画規模の降雨による土石流被害について、国道220号、垂水市道への被害が軽減される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

境川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	辺田川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県垂水市																					
主な事業 の諸元	流域面積:約2.36km ² 主要施設:砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年の台風14号及び平成28年の台風16号において、溪流の不安定土砂が土石流となり保全対象まで流出し甚大な被害が発生している。 下流部に人家や公民館があり、また国道220号もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 垂水市牛根麓地内において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や国道等への被害を軽減するとともに、下流河川に流出する土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による国道・市道への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	人家:43世帯 重要公共的施設:3施設 主要交通機関:国道220号, 垂水市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	32	C:総費用(億円)	8.8	B/C	3.6	B-C	23	EIRR (%)	17												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 3.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.4	~ 3.9	残工期(+10%~-10%)	3.6	~ 3.6	資産(-10%~+10%)	3.4	~ 3.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.4	~ 3.9																				
残工期(+10%~-10%)	3.6	~ 3.6																				
資産(-10%~+10%)	3.4	~ 3.8																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が43戸から0戸、重要公共的施設が3施設から0施設、避難路が400mから0mに軽減する。</p> <p>また、計画規模の降雨による土石流被害について、国道220号や垂水市道への被害が軽減される。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

辺田川 事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



辺田川
事業間連携砂防等事

平面図



国道220号
(緊急輸送道路)

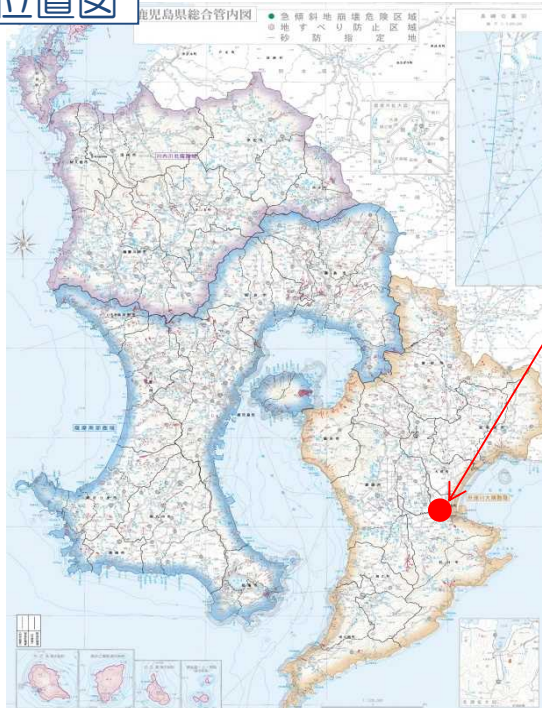
辺田川砂防堰堤計画地

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	垂水の小川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県肝属郡肝付町																					
主な事業 の諸元	流域面積:約0.34km ² 主要施設:砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年の梅雨前線豪雨により、溪流の不安定土砂が土石流となり保全対象まで流出し甚大な被害が発生している。 下流部に人家や国道448号があることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <p>肝属郡肝付町地内において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や国道等への被害を軽減するとともに、下流河川に流出する土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による国道・町道への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	人家:6世帯 重要公共等施設:2施設 主要交通機関:国道448号, 肝付町道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度																				
	B:総便益 (億円)	4.5	C:総費用(億円)	2.7	B/C	1.6	B-C	1.7	EIRR (%)	7.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.8	残工期(+10%~-10%)	1.6	~ 1.6	資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.8																				
残工期(+10%~-10%)	1.6	~ 1.6																				
資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.7																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が6戸から0戸、重要公共的施設が2施設から0施設、避難路が400mから0mに軽減する。</p> <p>また、計画規模の降雨による土石流被害について、国道448号, 肝付町道への被害が軽減される。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

垂水の小川 事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



垂水の小川
事業間連携砂防等事業

平面図



垂水の小川砂防堰堤計画地

国道448号
(緊急輸送道路)

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	平崎地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県南さつま市坊津町久志平崎																					
主な事業 の諸元	主要施設: 抑制工, 抑止工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	4.6																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 当該地区は、平成26年6月17日から23日の豪雨により、国道の舗装面のひび割れ及び末端部付近の市道において舗装の隆起などの被害が生じた。 地すべり等土砂災害の発生により、地すべり防止区域内における家屋や国道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、平崎地区の人命・資産、公共施設等の保全を図る。また、一般国道226号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。道路事業と連携し、集中的に安全性の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	地すべり防止区域面積: 22.80ha 人家: 7世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 国道226号, 南さつま市道																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B: 総便益 (億円)	5.9	C: 総費用(億円)	2.7	B/C	2.2	B-C	3.2	EIRR (%)	9.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.4	残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 2.2	資産(-10%~+10%)	2.0	~ 2.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.4																				
残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 2.2																				
資産(-10%~+10%)	2.0	~ 2.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり等による土砂崩落被害について人家7戸から0戸に軽減される。また、国道226号や南さつま市道への被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

平崎地区事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



ひらさき
平崎地区
事業間連携砂防等事業

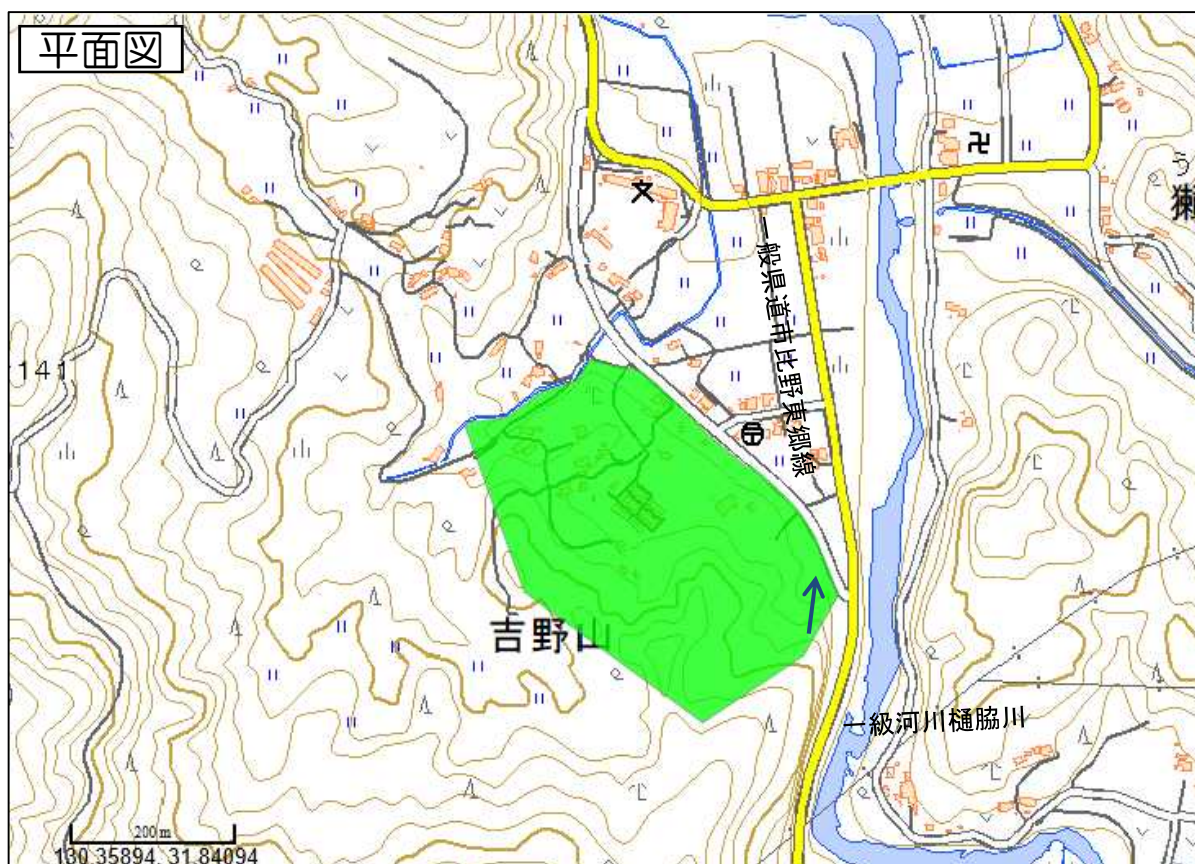
平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	吉野山地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県薩摩川内市中村町吉野山																					
主な事業 の諸元	主要施設: 抑制工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成38年度																		
総事業費 (億円)	3.6																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地区は、地すべり危険箇所となっており、滑落崖や木の根曲がり等の変状が確認されている。 ・地すべり等土砂災害の発生により、地すべり防止区域内の家屋や公共施設等への被害が懸念され、区域外においても、地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、吉野山地区の人命・資産、公共施設等の保全を図る。また、一般県道市比野東郷線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	地すべり防止区域面積: 11.66ha 人家: 74世帯 重要公共施設: 4施設 主要交通機関: 一般県道市比野東郷線、薩摩川内市道 等																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	16	C:総費用(億円)	4.4	B/C	3.6	B-C	12	EIRR (%)	17.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.3</td> <td>~ 4.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.3</td> <td>~ 3.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 4.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.3	~ 4.0	残工期(+10%~-10%)	3.3	~ 3.6	資産(-10%~+10%)	3.2	~ 4.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.3	~ 4.0																				
残工期(+10%~-10%)	3.3	~ 3.6																				
資産(-10%~+10%)	3.2	~ 4.0																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり等による土砂崩落被害について人家74戸から0戸に軽減される。また、県道市比野東郷線や薩摩川内市道への被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

吉野山地区事業間連携砂防等事業 位置図



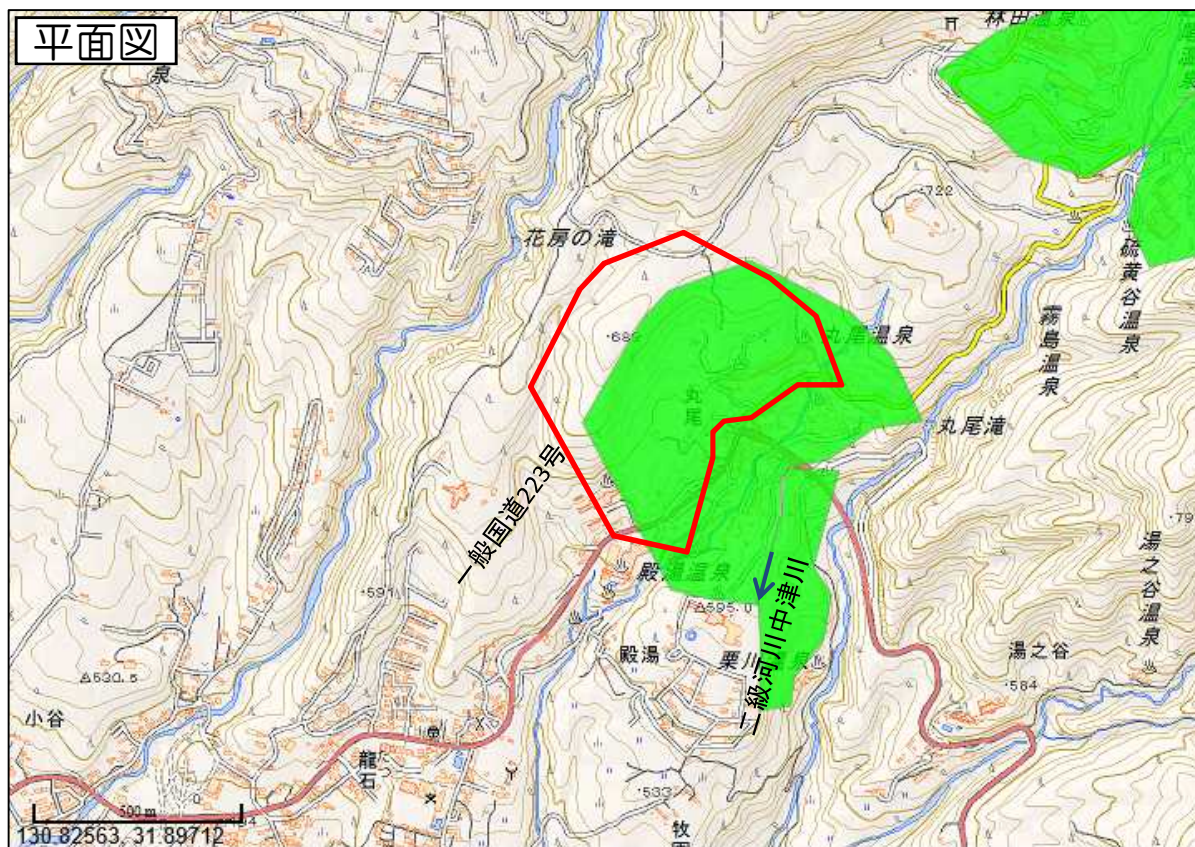
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	丸尾地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県霧島市牧園町高千穂																					
主な事業 の諸元	主要施設: 抑制工, 抑止工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度																		
総事業費 (億円)	0.70																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地区は、地すべり危険箇所となっており、昭和29年に台風5号による豪雨で大規模な地すべりが発生し、8人が犠牲となっている。 ・平成17年の台風14号の影響により、区域内で変状が見受けられ、地すべり滑動の活発化が懸念されている。 ・地すべり等土砂災害の発生により、地すべり防止区域内における家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、丸尾地区の人命・資産、公共施設等の保全を図る。また、一般国道223号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。道路事業と連携し、集中的に安全性の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	地すべり防止区域面積: 44.90ha 人家: 92世帯 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 国道223号, 県道小林えびの高原牧園線, 霧島市道																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B: 総便益 (億円)	52	C: 総費用(億円)	18	B/C	2.8	B-C	33	EIRR (%)	13.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 2.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.6	~ 3.1	残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.8	資産(-10%~+10%)	2.7	~ 2.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.6	~ 3.1																				
残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.8																				
資産(-10%~+10%)	2.7	~ 2.9																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり等による土砂崩落被害について人家92戸から0戸に軽減される。また、国道223号や県道小林えびの高原牧園線等への被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

丸尾地区事業間連携砂防等事業 位置図



まるお
丸尾地区
事業間連携砂防等事



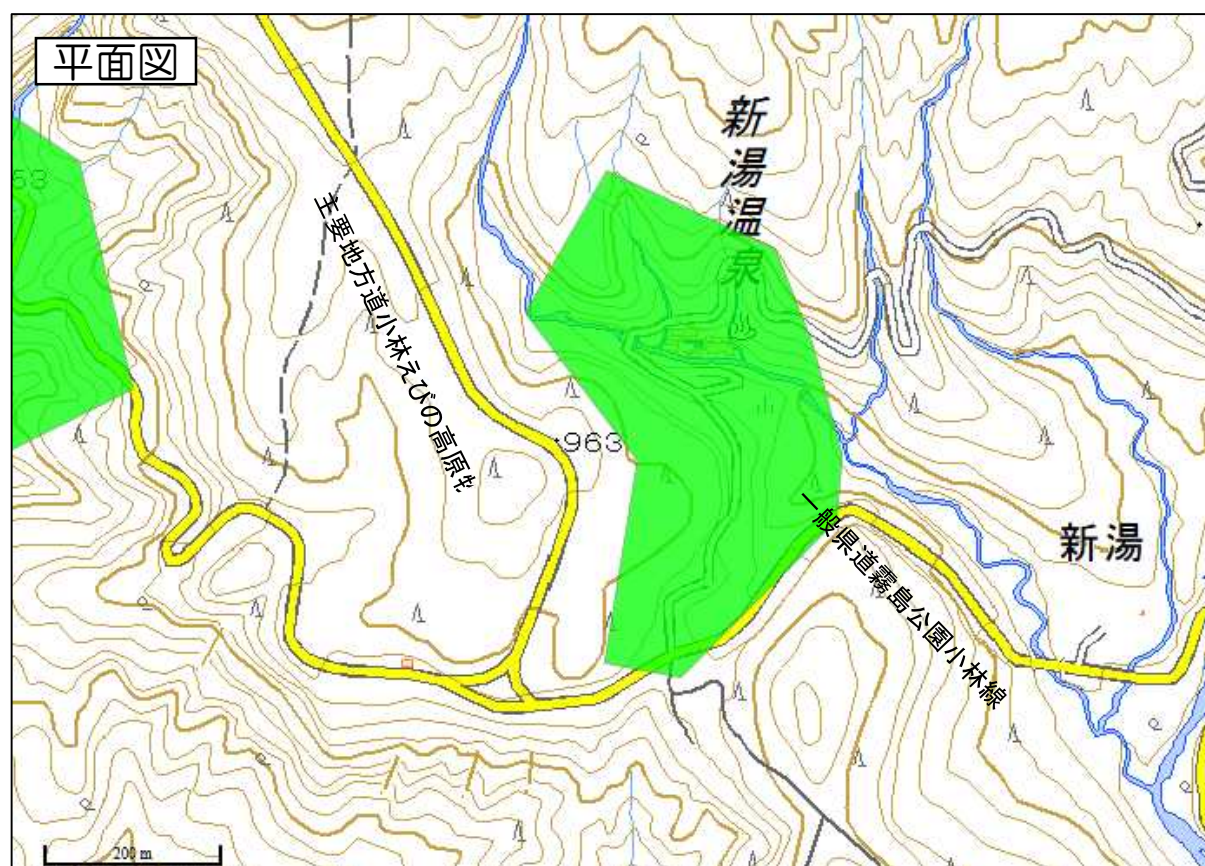
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	新湯地区事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県												
実施箇所	鹿児島県霧島市牧園町高千穂																
主な事業 の諸元	主要施設:抑制工, 抑止工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度													
総事業費 (億円)	1.1																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地区は、地すべり危険箇所となっており、昭和29年に霧島川右岸側の斜面で地すべりが発生し、温泉施設の一部が倒壊する被害が発生し、9人が犠牲となっている。また、平成5年においては、集中豪雨の影響により、温泉施設背後の斜面が一部崩壊する等、区域内で変状が見受けられ、地すべり滑動の活発化が懸念されている。 ・地すべり等土砂災害の発生により、地すべり防止区域内における家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、新湯地区の人命・資産、公共施設等の保全を図る。また、一般県道霧島公園小林線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	地すべり防止区域面積:12.60ha 人家:1世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:一般県道霧島公園小林線 等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	2.7	C:総費用(億円)	2.0	B/C 1.4 B-C 0.7 EIRR (%) 6.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.4	資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.4
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5															
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.4															
資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.4															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり等による土砂崩落被害について人家1戸から0戸に軽減される。また、県道霧島公園小林線への被害が軽減される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

新湯地区事業間連携砂防等事業 位置図



しんゆ
新湯地区
事業間連携砂防等事



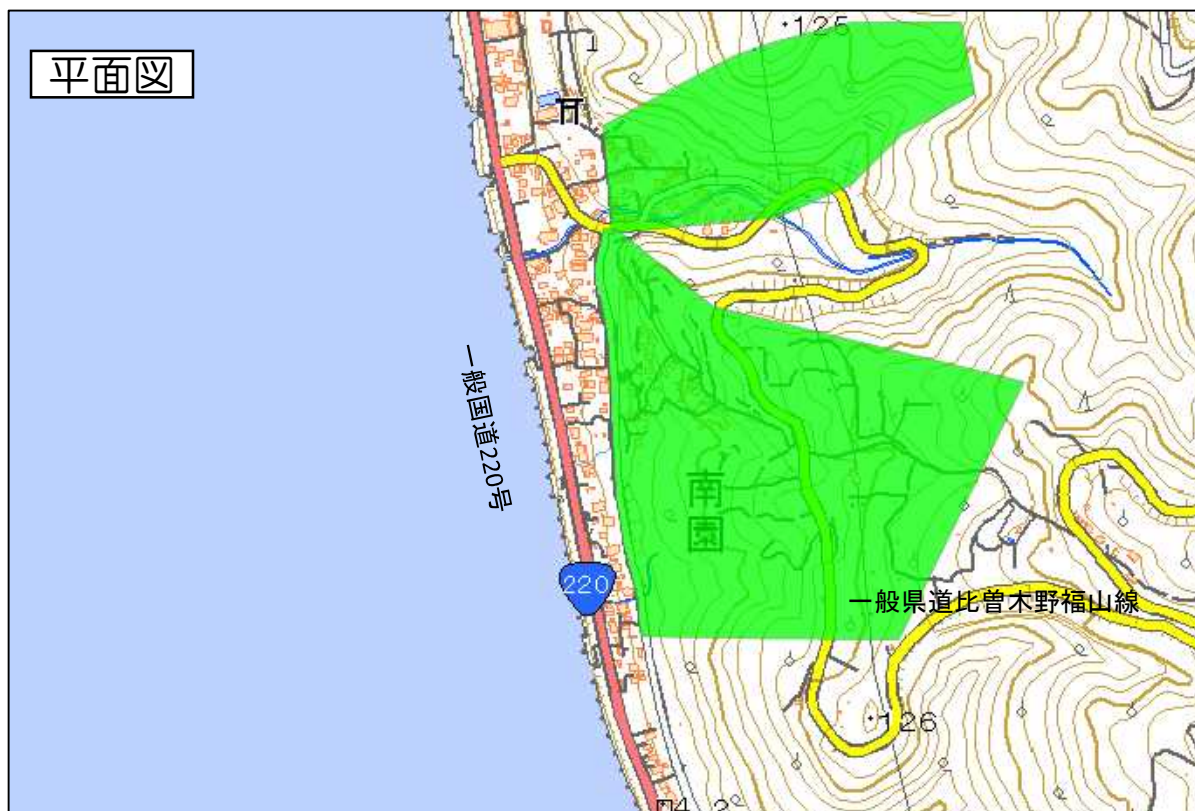
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	南園地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県霧島市福山町南園																					
主な事業 の諸元	主要施設: 抑制工, 抑止工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度																		
総事業費 (億円)	0.80																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地区は、地すべり危険箇所となっており、地すべりブロック内の末端部擁壁への複数の亀裂や斜面上部に点在する人家の基礎コンクリート・擁壁等への亀裂等の変状が発生している。平成5年においては、集中豪雨の影響により、他事業で施工されたアンカーの浮き上がりが生じている等、区域内で変状が見受けられ、地すべり滑動の活発化が懸念されている。 ・地すべり等土砂災害の発生により、地すべり防止区域内における家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、南園地区の人命・資産、公共施設等の保全を図る。また、一般国道220号及び県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	地すべり防止区域面積: 14.14ha 人家: 78世帯 重要公共施設: 4施設 主要交通機関: 国道220号, 一般県道比曾木野福山港線, 霧島市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	16	C:総費用(億円)	4.4	B/C	3.7	B-C	12	EIRR (%)	17.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 4.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.3</td> <td>~ 4.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.4	~ 4.1	残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.7	資産(-10%~+10%)	3.3	~ 4.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.4	~ 4.1																				
残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.7																				
資産(-10%~+10%)	3.3	~ 4.1																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、地すべり等による土砂崩落被害について人家78戸から0戸に軽減される。</p> <p>また、国道220号や県道比曾木野福山港線等への被害が軽減される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

南園地区事業間連携砂防等事業 位置図



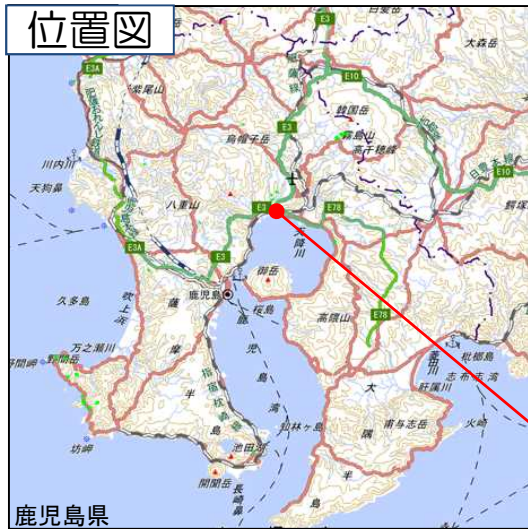
みなみその
南園地区
事業間連携砂防等



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	日木山地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県始良市加治木町日木山																					
主な事業 の諸元	主要施設:抑制工, 抑止工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	0.70																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地区は、平成18年の梅雨前線豪雨により地すべりが発生し、国道上部の法面が崩落するなどの被害が生じた。 ・地すべり等土砂災害の発生により、地すべり防止区域内における家屋や国道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、日木山地区の人命・資産、公共施設等の保全を図る。また、国道10号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠 等	地すべり防止区域面積:8.40ha 人家:55世帯 重要公共施設:3施設 主要交通機関:国道10号(重要交通網指定国道21路線), 始良市道																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	3.9	B/C	3.1	B-C	8.2	EIRR (%)	15												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.0</td> <td>~ 3.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 3.4	残工期(+10%~-10%)	2.8	~ 3.1	資産(-10%~+10%)	3.0	~ 3.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 3.4																				
残工期(+10%~-10%)	2.8	~ 3.1																				
資産(-10%~+10%)	3.0	~ 3.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり等による土砂崩落被害について人家55戸から0戸に軽減される。また、国道10号や始良市道への被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

日木山地区事業間連携砂防等事業 位置図



ひきやま
日木山地区
事業間連携砂防等事業



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	毛上地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県始良市加治木町毛上																					
主な事業 の諸元	主要施設:抑制工, 抑止工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	4.1																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地区は、地すべり危険箇所となっており、家屋の基礎コンクリート等に変形・亀裂等の地すべり変状が見受けられ、地すべり滑動の活発化が懸念されている。 ・地すべり等土砂災害の発生により、地すべり防止区域内における家屋や公共施設等への被害被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、毛上地区の人命・資産、公共施設等の保全を図る。また、主要地方道栗野加治木線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	地すべり防止区域面積:12.60ha 人家:99世帯 重要公共施設:3施設 主要交通機関:主要地方道栗野加治木線, 始良市道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円)	6.3	B/C	2.7	B-C	11	EIRR (%)	12.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 3.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 3.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 3.0	残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.7	資産(-10%~+10%)	2.4	~ 3.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 3.0																				
残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.7																				
資産(-10%~+10%)	2.4	~ 3.0																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり等による土砂崩落被害について人家99戸から0戸に軽減される。また、県道栗野加治木線や始良市道への被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

毛上地区事業間連携砂防等事業 位置図



けあげ
毛上地区
事業間連携砂防等事業

